

2026年度九州経済見通し

民間消費主導で底堅く成長する九州経済

2025年12月24日

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

26年度の九州の経済成長率は+1.1%と予測

26年度の九州経済は、民間消費の回復が下支えとなり、緩やかながらも底堅く成長し、実質域内総生産（GRP）成長率は+1.1%と見込む。これは直近の全国の国内総生産（GDP）の民間予測（シンクタンク9社平均：同+0.8%）を0.3%pt上回る水準である。

九州では、26年度にかけて所得環境の改善と物価上昇の鈍化により、民間消費が緩やかに回復するものと考える。足下では全国を上回る賃上げが進んでいる。深刻化する人手不足や長引く物価高への対応に加え、全国を上回る率となった最低賃金の引き上げも追い風となり、26年度も高水準の賃上げが実現することが見込まれる。一方、26年度の消費者物価については、食料品価格の上昇鈍化を主因として、現在の上昇率より緩やかとなり、結果的に実質賃金が継続的にプラスとなる局面に転じるものと見込んでいる。また、25年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」による物価高対策の家計支援もこのような民間消費の回復を下支えすると考えられる。

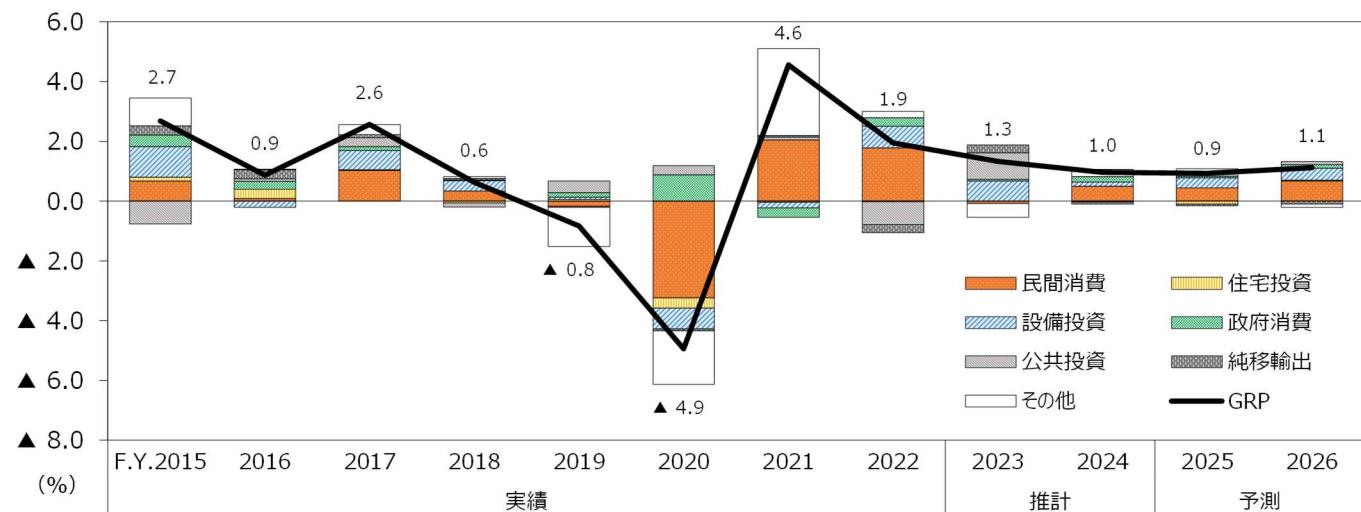
表1 経済成長率の見通し（九州および全国、前年度比）

	年度	2022 (実績)	2023 (推計)	2024 (推計)	2025 (予測) (前回)	2026 (予測) (今回)	2026 (予測) (予測)
九州	域内総生産	1.9	1.3	1.0	0.7	0.9	1.1
	民間消費	3.1	▲0.1	0.9	0.7	0.8	1.2
	民間住宅投資	▲0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲3.0	0.8
	民間企業設備投資	5.0	4.5	1.0	2.2	2.2	2.5
	政府消費	1.3	0.2	0.9	0.4	0.3	0.6
	公共投資	▲11.0	14.8	▲0.3	0.9	1.3	1.5
	純移輸出（寄与度）	▲0.3	0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1
全国	鉱工業生産指数（九州7県）	3.9	▲1.4	▲1.2	▲0.5	2.5	1.4
	国内総生産	1.3	0.4	0.6	0.4	0.9	0.8
	民間消費	2.6	▲0.4	0.7	0.8	1.0	0.9
	民間住宅投資	▲2.7	0.7	▲0.6	0.0	▲4.3	0.8
	民間企業設備投資	3.2	▲0.9	1.9	1.2	2.8	1.8
	政府消費	1.1	▲0.8	1.2	0.5	0.4	0.9
	公共投資	▲5.5	▲0.4	0.6	0.1	0.2	0.9
	純輸出（寄与度）	▲0.5	1.1	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.2
	鉱工業生産指数	▲0.3	▲1.9	▲1.4	▲0.4	0.5	1.1

- 注) 1. 実質、2015暦年連鎖価格（2020年基準改定前の数値に基づく試算）
- 2. 九州、全国の鉱工業生産指数は2020年基準
- 3. 網掛け個所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
- 4. 2025、2026年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2025年7~9月期1次QE後改訂値）

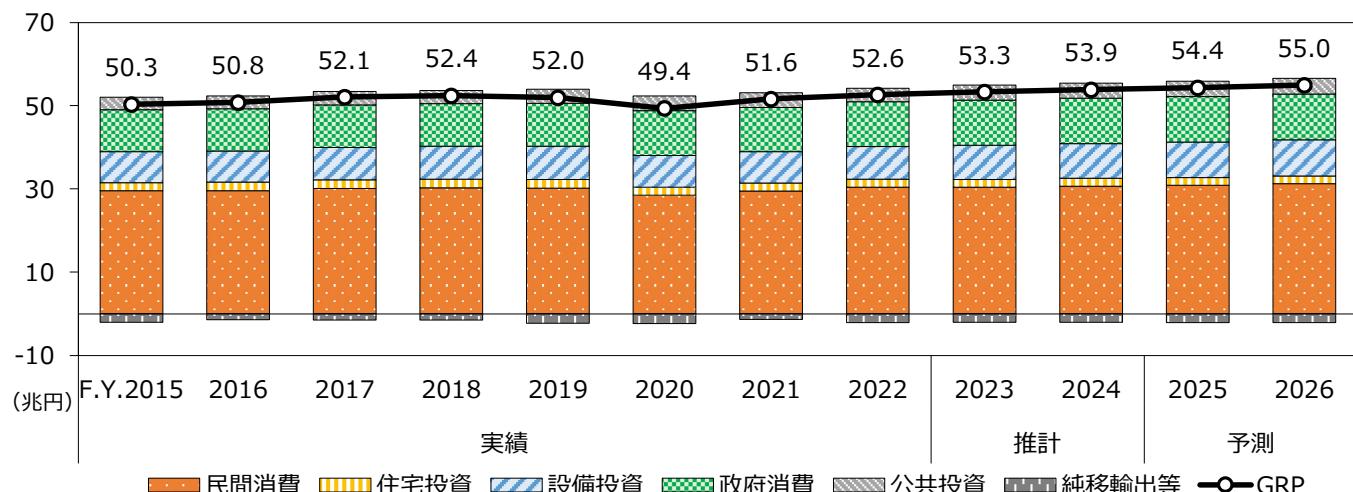
資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成
転じるものと見込んでいる。また、25年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」による物価高対策の家計支援もこのような民間消費の回復を下支えすると考えられる。

図1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図2 九州の域内総生産（GRP）の推移（実質、2015暦年連鎖価格）



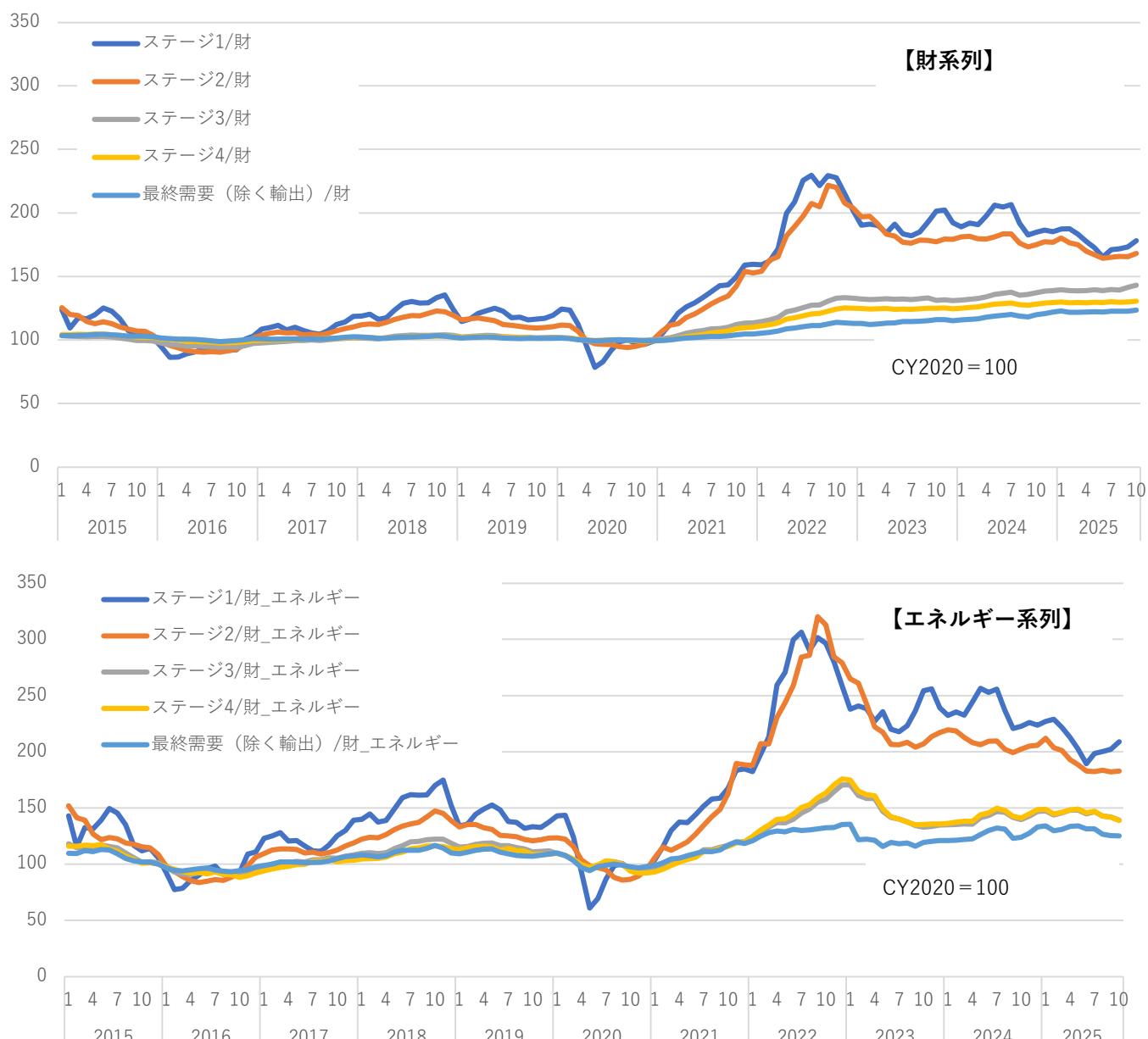
資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

改訂のポイント

1) 民間消費（前年度比+1.2%）

- 26年度の民間消費は前年度比+1.2%と見込んだ。26年度にかけて物価上昇が鈍化していく中、賃上げをはじめとした所得環境の改善が民間消費の成長を下支えし、緩やかに回復するものと考える。
- 足下での所得環境を見てみると、各県が公表する「毎月勤労統計調査地方調査」によると、九州における25年の第2四半期（4～6月）、第3四半期（7～9月）の一人当たり現金給与総額はそれぞれ前年同期比+4.4%、+4.7%と全国を上回る高水準の上昇が続いている。加えて、25年度の最低賃金改定では、九州の全ての県において、国の審議会が示す目安額を上回る引き上げが行われた。26年度も人手不足や長引く物価高への対応等を背景に前年度比+5%程度の高水準の賃上げが継続することが見込まれる。
- 消費者物価は26年度にかけて上昇が鈍化するものと考える。米をはじめとした食料品など財やエネルギー価格上昇は鈍化している。現在、財、エネルギーいずれも川上の価格は低下傾向にあり、川下へ徐々に価格転嫁も進んでいる状態にあることから、すでに最終需要段階への価格転嫁の余地は小さくなっている（図3）。また、原油安に加えて、政府の総合経済対策におけるガソリン暫定税率の廃止等も後押しとなるであろう。以上より、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、26年度に前年比+2%程度の水準まで落ち着きを見せるものと見込んでいる。
- 足下の消費者マインドは持ち直している。内閣府「消費動向調査」によると、九州における消費者態度指数（二人以上世帯、原数値）は25年8月以降改善傾向にある。長引く物価高が重荷となり、消費者の節約志向は依然として根強いが、政府の総合経済対策における物価高支援への期待も踏まえ、消費者マインドは今後も緩やかに回復すると見込んでいる。

図3 最終需要・中間需要物価指数（財とエネルギー・全国）



注) ステージ 1~4 は中間需要価格。中間需要については、生産フローの川上段階から川下段階へと 4 つのステージに区分し、ステージ 1 (最も川上のステージ) からステージ 4 (最も川下のステージ) まで各ステージに関する指標。

資料) 日本銀行「最終需要：中間需要物価指数」より九経調作成

2) 民間住宅投資（同+0.8%）

- 26年度の民間住宅投資は前年度比+0.8%と予測する。これは25年度の民間住宅投資が前年度比▲3.0%の減少となることを見込んだ反動増という側面が大きいが、小幅な回復にとどまると見込んだ。
 - その動向を24年度末から辿ってみると、まず、25年3月の建築基準法および建築物省エネ法の改正に伴う駆け込み着工により、25年度に入っても、24年度末の駆け込み着工の反動減が長引いている状態で、九州の新設住宅着工戸数及び着工床面積は、25年4月以降、前年同月比マイナスが続いている。
 - 26年度は、24年度末の法改正の影響による反動減は収束していくものと考えられるが、中長期的な人口の減少や建築資材の高騰、住宅ローン金利の上昇等、民間住宅投資のファンダメンタルズは依然として良くないため、小幅回復にとどまると考えている。

3) 民間企業設備投資（同+2.5%）

- 26年度の民間企業設備投資は前年度比+2.5%と予測する。建設業の人手不足や働き方改革に伴う工期延長、工事費の高止まりが設備投資の下押し要因としてはたらくものの、省力化投資やデジタル化に向けた情報関連投資など幅広い業種で設備投資意欲は旺盛であり、引き続きプラス成長となる。
- (株)日本政策投資銀行「2025年度 九州地域設備投資計画調査（2025年8月）」によると、25年度の設備投資計画は全産業で前年度比+4.5%と高水準であり、これらの投資が進捗することで、26年度の民間企業設備投資を押し上げる見込みである。
- 九州では、JASM（熊本県菊陽町）第2工場をはじめとした半導体関連の設備投資が今後も全体をけん引するほか、鉄鋼業における電炉新設や液化天然ガス（LNG）設備の増強など、脱炭素関連の大型設備投資計画も計画されている。

4) 政府消費（同+0.6%）、公共投資（同+1.5%）

- 26年度の政府消費は前年度比+0.6%と予測する。民間企業の積極的な賃上げは公務員給与にも反映され、政府消費の押し上げに寄与するものと考えられる。
- 26年度の公共投資は前年度比+1.5%と予測する。25年6月に閣議決定された「第1次国土強靭化実施中期計画」（26～30年度）に基づき公共投資は堅調に推移するものと見込んでいる。

5) 純移輸出（前年比寄与度▲0.1%pt）、鉱工業生産指数（同+1.4%）

- 26年度の純移輸出は寄与度▲0.1%ptと予測する。
- 25年度は、自動車産業を中心として一部の製造業で輸出減や収益計画の見直しが行われるなど、米国の関税政策の影響が見られたが、今後、米国の関税政策の影響は減衰していくものと考えられる。しかしながら、世界経済の減速や中国をはじめとした海外企業との競合激化など、九州における産業の輸出環境をポジティブに捉えうる材料は決して多くない。
- 九州は貿易やインバウンドにおいて、中国との結びつきが強い。昨今の日中関係の悪化が長引くと観光関連をはじめとして一部の業種に売上減少といった影響が及ぶ可能性もある。
- 鉱工業生産指数は前年度比+1.4%と予測する。ウェイトの大きな半導体関連が引き続きけん引役として力強い回復が続くとみる。半導体市況を占う世界半導体市場統計（WSTS）の「2025年秋季半導体市場予測」によると、26年の世界半導体市場は前年比+26.3%と推計されている。